

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第3区分

【発行日】平成22年7月1日(2010.7.1)

【公開番号】特開2007-323638(P2007-323638A)

【公開日】平成19年12月13日(2007.12.13)

【年通号数】公開・登録公報2007-048

【出願番号】特願2007-131685(P2007-131685)

【国際特許分類】

G 06 F 17/50 (2006.01)

【F I】

G 06 F 17/50 6 1 2 C

G 06 F 17/50 6 8 0 Z

【手続補正書】

【提出日】平成22年5月13日(2010.5.13)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

少なくとも1つの誤動作ならびに前記少なくとも1つの誤動作の各々に関連付けられる複数の直接的および間接的な影響を含むシステム誤動作影響データを受信することと、

前記受信されたシステム誤動作影響データを格納することと、

ユーザが前記システム誤動作影響データを見ることおよび/または修正することを容易にすることとを備え、前記見ることは、リレーションナルな態様で、すなわち各誤動作が1つ以上の直接的な影響にリンクされ、各直接的な影響が1つ以上の間接的な影響にリンクされる状態で前記データを提示することを含む、方法。

【請求項2】

ユーザが前記システム誤動作影響データを見ることおよび/または修正することを前記容易にすることは、ユーザが、前記ユーザに関連付けられる許可レベルに基づいて、見ることおよび/または修正することを認められる前記データの一部のみを前記ユーザが見ることおよび/または修正することを容易にすることをさらに含む、請求項1に記載の方法。

【請求項3】

プロセッサと、

協調ツールとを備える装置であって、前記協調ツールは、

少なくとも1つの誤動作ならびに前記少なくとも1つの誤動作の各々に関連付けられる複数の直接的および間接的な影響を含むシステム誤動作影響データを受信するように前記プロセッサによって作動され、

前記受信されたシステム誤動作影響データを格納するように前記プロセッサによって作動され、

ユーザが前記システム誤動作影響データを見ることおよび/または修正することを容易にすることと前記プロセッサによって作動され、前記見ることは、リレーションナルな態様で、すなわち各誤動作が1つ以上の直接的な影響にリンクされ、各直接的な影響が1つ以上の間接的な影響にリンクされる状態で前記データを提示することを含む、装置。

【請求項4】

前記協調ツールは、前記システム誤動作影響データを受信するように前記プロセッサに

よってさらに作動され、前記受信することは、1つ以上の影響を受けるシステムから自動的に前記システム誤動作影響データの少なくとも一部を受信することをさらに含む、請求項3に記載の装置。

【請求項5】

前記協調ツールは、ユーザが前記システム誤動作影響データを見ることおよび／または修正することを容易にするように前記プロセッサによってさらに作動され、前記容易にすることは、ユーザが、前記ユーザに関連付けられる許可レベルに基づいて、見ることおよび／または修正することを認められる前記データの一部のみを前記ユーザが見ることおよび／または修正することを容易にすることをさらに含む、請求項3に記載の装置。

【請求項6】

コンピュータプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、該プログラムは、

少なくとも1つの誤動作ならびに前記少なくとも1つの誤動作の各々に関連付けられる複数の直接的および間接的な影響を含むシステム誤動作影響データを装置が受信するステップと、

前記受信されたシステム誤動作影響データを前記装置が格納するステップと、

ユーザが前記システム誤動作影響データを見ることおよび／または修正することを前記装置が容易にするステップであって、前記見ることは、リレーショナルな態様で、すなわち各誤動作が1つ以上の直接的な影響にリンクされ、各直接的な影響が1つ以上の間接的な影響にリンクされる状態で前記データを提示することを含むステップを有する、記録媒体。

【請求項7】

前記プログラムは、さらに、ユーザが前記システム誤動作影響データを見ることおよび／または修正することを前記装置が容易にするステップであって、前記容易にすることは、さらに、ユーザが、前記ユーザに関連付けられる許可レベルに基づいて、見ることおよび／または修正することを認められる前記データの一部のみを前記ユーザが見ることおよび／または修正することを容易にすることを備えるステップを有する、請求項6に記載の記録媒体。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0046

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0046】

具体的な実施例が本明細書において示され、記載されてきたが、この発明の範囲から逸脱することなく、示される具体的な実施例および記載される具体的な実施例の代わりに幅広い種類の代替的なおよび／または等価の実現例を使用できることが当業者によって認識されるであろう。

また、本発明は以下に記載する態様を含む。

(態様1)

少なくとも1つの誤動作ならびに前記少なくとも1つの誤動作の各々に関連付けられる複数の直接的および間接的な影響を含むシステム誤動作影響データを受信することと、

前記受信されたシステム誤動作影響データを格納することと、

ユーザが前記システム誤動作影響データを見ることおよび／または修正することを容易にすることとを備え、前記見ることは、リレーショナルな態様で、すなわち各誤動作が1つ以上の直接的な影響にリンクされ、各直接的な影響が1つ以上の間接的な影響にリンクされる状態で前記データを提示することを含む、方法。

(態様2)

前記システム誤動作影響データは、航空機レベルの障害影響伝播データを含む、態様1に記載の方法。

(態様 3)

ユーザが前記システム誤動作影響データを見ることおよび／または修正することを前記容易にすることは、ユーザが、前記ユーザに関連付けられる許可レベルに基づいて、見ることおよび／または修正することを認められる前記データの一部のみを前記ユーザが見ることおよび／または修正することを容易にすることをさらに含む、態様 1 に記載の方法。

(態様 4)

誤動作、直接的な影響および間接的な影響のうち少なくとも 1 つは、数値的な確率に関連付けられる、態様 1 に記載の方法。

(態様 5)

直接的な影響は、組合せが生じるときにのみ生じる誤動作の前記組合せに関連付けられ、間接的な影響は直接的な影響の組合せに関連付けられる、態様 1 に記載の方法。

(態様 6)

直接的な影響が新しい誤動作に関連付けられるときに、前記直接的な影響に関連付けられる 1 つ以上の間接的な影響を前記新しい誤動作にマップすることをさらに備える、態様 1 に記載の方法。

(態様 7)

前記システム誤動作影響データに少なくとも基づいて設計変更を勧告することをさらに含む、態様 1 に記載の方法。

(態様 8)

認可プロセスで使用するための、前記システム誤動作影響データのレポートを準備することをさらに含む、態様 1 に記載の方法。

(態様 9)

プロセッサと、

協調ツールとを備える装置であって、前記協調ツールは、少なくとも 1 つの誤動作ならびに前記少なくとも 1 つの誤動作の各々に関連付けられる複数の直接的および間接的な影響を含むシステム誤動作影響データを受信するように前記プロセッサによって作動され、

前記受信されたシステム誤動作影響データを格納するように前記プロセッサによって作動され、

ユーザが前記システム誤動作影響データを見ることおよび／または修正することを容易にすることを前記プロセッサによって作動され、前記見ることは、リレーショナルな態様で、すなわち各誤動作が 1 つ以上の直接的な影響にリンクされ、各直接的な影響が 1 つ以上の間接的な影響にリンクされる状態で前記データを提示することを含む、装置。

(態様 10)

前記協調ツールは、前記システム誤動作影響データを受信するように前記プロセッサによってさらに作動され、前記受信することは、1 つ以上の影響を受けるシステムから自動的に前記システム誤動作影響データの少なくとも一部を受信することをさらに含む、態様 9 に記載の装置。

(態様 11)

前記協調ツールは、前記システム誤動作影響データを格納するように前記プロセッサによってさらに作動され、前記格納することはリレーショナルデータベースに前記データを格納することを含む、態様 9 に記載の装置。

(態様 12)

前記システム誤動作影響データは、航空機レベルの障害影響伝播データを含む、態様 9 に記載の装置。

(態様 13)

前記協調ツールは、ユーザが前記システム誤動作影響データを見ることおよび／または修正することを容易にすることを前記プロセッサによってさらに作動され、前記容易にすることは、ユーザが、前記ユーザに関連付けられる許可レベルに基づいて、見ることおよび／または修正することを認められる前記データの一部のみを前記ユーザが見ることおよ

び／または修正することを容易にすることをさらに含む、態様 9 に記載の装置。

(態様 14)

直接的な影響は、組合せが生じるときにのみ生じる誤動作の前記組合せに関連付けられ、間接的な影響は直接的な影響の組合せに関連付けられる、態様 9 に記載の装置。

(態様 15)

前記協調ツールは、前記システム誤動作影響データに少なくとも基づいて設計変更を勧告するように前記プロセッサによってさらに作動される、態様 9 に記載の装置。

(態様 16)

前記協調ツールは、前記システム誤動作影響データのレポートを準備するように前記プロセッサによってさらに作動され、前記レポートは認可プロセスで使用できる、態様 9 に記載の装置。

(態様 17)

記憶媒体と、

前記記憶媒体に格納される複数のプログラミング命令とを備える製造品であって、前記複数のプログラミング命令は、

少なくとも 1 つの誤動作ならびに前記少なくとも 1 つの誤動作の各々に関連付けられる複数の直接的および間接的な影響を含むシステム誤動作影響データを装置が受信できるように前記装置をプログラムするように適合されており、

前記受信されたシステム誤動作影響データを前記装置が格納できるように前記装置をプログラムするように適合されており、

ユーザが前記システム誤動作影響データを見ることおよび／または修正することを前記装置が容易にできるように前記装置をプログラムするように適合されており、前記見ることは、リレーショナルな態様で、すなわち各誤動作が 1 つ以上の直接的な影響にリンクされ、各直接的な影響が 1 つ以上の間接的な影響にリンクされる状態で前記データを提示することを含む、製造品。

(態様 18)

前記システム誤動作影響データは、航空機レベルの障害影響伝播データを含む、態様 17 に記載の製造品。

(態様 19)

前記複数のプログラミング命令は、ユーザが前記システム誤動作影響データを見ることおよび／または修正することを前記装置が容易にできるようにさらに適合されており、前記容易にすることは、ユーザが、前記ユーザに関連付けられる許可レベルに基づいて、見ることおよび／または修正することを認められる前記データの一部のみを前記ユーザが見ることおよび／または修正することを容易にすることをさらに含む、態様 17 に記載の製造品。

(態様 20)

前記複数のプログラミング命令は、前記システム誤動作影響データのレポートを前記装置が準備できるようにさらに適合されており、前記レポートは認可プロセスで使用できる、態様 17 に記載の製造品。